

令和 2 年度

八幡平市水道事業会計予算書

議案第27号

令和2年度八幡平市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度八幡平市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8,782戸
(2) 年間総配水量	2,714,261m ³
(3) 一日平均配水量	7,436m ³
(4) 主要な建設改良事業	統合事業、水道施設更新事業外 302,552千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 上水道事業収益		603,739千円
第1項 営業収益		519,283千円
第2項 営業外収益		84,453千円
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 上水道事業費用		592,919千円
第1項 営業費用		535,961千円
第2項 営業外費用		56,455千円
第3項 特別損失		3千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 426,966千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 上水道事業資本的収入		249,664千円
第1項 企業債		32,500千円
第2項 出資金		173,707千円
第3項 国庫補助金		1千円
第4項 他会計補助金		1千円
第5項 工事負担金		43,455千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	676,630 千円
第1項 建設改良費	325,756 千円
第2項 企業債償還金	200,873 千円
第3項 国庫補助金返還金	1 千円
第4項 投資その他の資産	150,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道建設 改良事業	千円 32,500	証書借入 又は証券 発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件によって、 銀行その他の場合には債 権者と協定するものによ る。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、450,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,240 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等の費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,334 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、24,181千円と定める。

令和2年2月19日提出

八幡平市長 田村正彦

注記事項

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

工具、器具及び備品 4年～10年

車両運搬具 5年～6年

4 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

市町村職員共済組合負担金の支払に備えるため、当事業年度末における負担見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・財務諸表は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は791,865千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

八幡平市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

附表1

令和2年度八幡平市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 上水道事業 収 益			603,739		
	1 営業収益			519,283	
		1 給水収益		435,093	
		2 受託工事収益		52,000	
		3 他会計負担金		24,476	
		4 その他営業収益		7,714	
	2 営業外収益			84,453	
		1 受取利息及び配当金		210	
		2 他会計補助金		50,333	
		3 引当金戻入益		4,122	
		4 長期前受金戻入		29,785	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
	6 雑収益		2		
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	
3 その他特別利益			1		

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 上水道事業 費 用			592,919	
	1 営業費用		535,961	
		1 配給水費	162,474	
		2 受託工事費	52,000	
		3 総係費	78,082	
		4 減価償却費	234,083	
		5 資産減耗費	9,322	
	2 営業外費用		56,455	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,054	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	401	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 上水道事業 資本的収入			249,664	
	1 企業債		32,500	
		1 企業債	32,500	
	2 出資金		173,707	
		1 出資金	173,707	
	3 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	4 他会計補助金		1	
1 他会計補助金		1		
5 工事負担金		43,455		
	1 工事負担金	43,455		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 上水道事業 資本的支出			676,630	
	1 建設改良費		325,756	
		1 配水施設費	302,552	
		2 営業設備費	23,201	
		3 有形固定資産 購入費	3	
	2 企業債償還金		200,873	
		1 企業債償還金	200,873	
	3 国庫補助金 返還金		1	
		1 国庫補助金 返還金	1	
	4 投資その他の 資産		150,000	
1 投資有価証券		150,000		

附表 2

令和 2 年度八幡平市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	10,820
	減価償却費	234,083
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 387
	長期前受金戻入額	△ 29,785
	受取利息	△ 210
	支払利息及び企業債取扱諸費	46,052
	固定資産除却費	9,122
	固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 400
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	269,295
	受取利息	210
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,052
	業務活動によるキャッシュ・フロー	223,453
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 325,753
	有形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 150,000
	国庫補助金等による収入	43,455
	一般会計又は他会計繰入金	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,298
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	32,500
	企業債の償還による支出	△ 200,873
	出資金による収入	173,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,334
	資金増加額	△ 203,511
	資金期首残高	1,375,623
	資金期末残高	1,172,112

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		9	1,384	24,129	17,478	42,991	7,736	50,727
前年度	9	8	192	26,131	18,246	44,569	8,460	53,029
比 較	△ 9	1	1,192	△ 2,002	△ 768	△ 1,578	△ 724	△ 2,302

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外休日 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	720	638	480	6,000	8	5,405	3,814	413
	前年度	720	777		6,000		6,004	4,317	428
	比 較		△ 139	480		8	△ 599	△ 503	△ 15

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		24,129	17,283	41,412	7,736	49,148
前年度	9	8	192	26,131	18,246	44,569	8,460	53,029
比 較	△ 9		△ 192	△ 2,002	△ 963	△ 3,157	△ 724	△ 3,881

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外休日 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	720	638	480	6,000	8	5,210	3,814	413
	前年度	720	777		6,000		6,004	4,317	428
	比 較		△ 139	480		8	△ 794	△ 503	△ 15

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		1	1,384		195	1,579		1,579
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		1	1,384		195	1,579		1,579

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本年度	195
	前年度	—
	比 較	195

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く。）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 2,002	給与改定に伴う増減分	39	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分	392		
		その他の増減分	△ 2,433	人事異動に伴う減少	職員数の異動状況 (現に在職する職員) (その他) (計) 本年度 7人 1人 8人 前年度 8人 人 8人 増減 △1人 1人 人
手当	△ 963	制度改正に伴う増減分	111	勤勉手当の改定に伴う増加等	採用、退職状況等 採用及び再任用 人 退職 1人 他会計より異動 1人 他会計へ異動 1人
		その他の増減分	△ 1,074	人事異動に伴う減少等	令和2年3月31日付退職予定者は、職員数の異動状況の本年度現に在職する職員数から除いている。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術 (行政職)	工手 (労務職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,050	284,400
	平均給与月額(円)	329,105	317,235
	平均年齢(歳)	34歳7月	42歳5月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	267,433	281,500
	平均給与月額(円)	351,256	343,685
	平均年齢(歳)	33歳10月	41歳6月

(2) 初任給

区分	行政職(円)	労務職(円)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—
一般会計の制度との異同	同じ	同じ

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在 (合計 8 人)	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	33.3	4級		
	3級	1	16.7	3級	2	100.0
	2級			2級		
	1級	3	50.0	1級		
	計	6	100.0	計	2	100.0
平成31年1月1日現在 (合計 8 人)	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	33.3	4級		
	3級	1	16.7	3級	2	100.0
	2級			2級		
	1級	3	50.0	1級		
	計	6	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 係 長	係 長 主任技師	主 事 技 師	主 事 技師補 主事補 技師補
労 務 職			主任工手	主任工手 工 手	工 手	工 手

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	6	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	6	2	
	号給数内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	5	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)		100.00	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	6	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	6	2	
	号給数内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	4	2
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	2	2	
比率(B)／(A) (%)		100.00	100.00	100.00	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	令和2年 1月1日現在
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	令和2年 1月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和2年度八幡平市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産					
ア 土 地			29,283		
イ 建 物	245,487				
	減価償却累計額	<u>△ 111,956</u>		133,531	
ウ 構 築 物	11,174,774				
	減価償却累計額	<u>△ 6,159,192</u>		5,015,582	
エ 機 械 及 び 装 置	1,320,037				
	減価償却累計額	<u>△ 862,476</u>		457,561	
オ 車 両 運 搬 具	5,902				
	減価償却累計額	<u>△ 4,378</u>		1,524	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,204				
	減価償却累計額	<u>△ 24,763</u>		3,441	
キ 建 設 仮 勘 定					
			<u>28,463</u>		
	有形固定資産合計			<u>5,669,385</u>	
(2) 投資その他の資産					
ア 投 資 有 価 証 券			249,953		
	投資その他の資産合計			<u>249,953</u>	
	固定資産合計				<u>5,919,338</u>
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1,172,112	
(2) 未 収 金			40,000		
	貸倒引当金		<u>△ 50</u>	39,950	
(3) 貯 蔵 品				<u>3,000</u>	
	流動資産合計				<u>1,215,062</u>
	資産合計				<u><u>7,134,400</u></u>
		負 債 の 部			
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良に要する企業債			<u>2,299,209</u>		
	企業債合計			<u>2,299,209</u>	
	固定負債合計				2,299,209
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良に要する企業債			<u>204,168</u>		
	企業債合計			204,168	
(2) 未 払 金				29,505	

(3) 引当金			
ア 賞与引当金	2,763		
イ 法定福利費引当金	<u>928</u>		
引当金合計		3,691	
(4) その他流動負債		<u>15,500</u>	
流動負債合計			252,864
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,648,288	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 958,353</u>	
繰延収益合計			<u>689,935</u>
負債合計			<u>3,242,008</u>
	資本の部		
6 資本金			3,235,945
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	49,629		
イ 工事負担金	10,964		
ウ その他資本剰余金	<u>48,556</u>		
資本剰余金合計		109,149	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	516,478		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>30,820</u>		
利益剰余金合計		<u>547,298</u>	
剰余金合計			<u>656,447</u>
資本合計			<u>3,892,392</u>
負債資本合計			<u>7,134,400</u>

令和元年度八幡平市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産					
ア 土 地			29,283		
イ 建 物	245,487				
	減価償却累計額	<u>△ 107,078</u>	138,409		
ウ 構 築 物	10,896,054				
	減価償却累計額	<u>△ 5,971,127</u>	4,924,927		
エ 機 械 及 び 装 置	1,289,290				
	減価償却累計額	<u>△ 823,134</u>	466,156		
オ 車 両 運 搬 具	5,902				
	減価償却累計額	<u>△ 3,772</u>	2,130		
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	28,204				
	減価償却累計額	<u>△ 23,575</u>	4,629		
キ 建 設 仮 勘 定			<u>20,502</u>		
有形固定資産合計				<u>5,586,036</u>	
(2) 投資その他の資産					
ア 投資有価証券			99,946		
投資その他の資産合計				<u>99,946</u>	
固定資産合計					5,685,982
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1,375,623	
(2) 未 収 金			40,400		
	貸倒引当金		<u>△ 44</u>	40,356	
(3) 貯 蔵 品				<u>3,000</u>	
流動資産合計					<u>1,418,979</u>
資 産 合 計					<u><u>7,104,961</u></u>
		負 債 の 部			
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良に要する企業債			<u>2,470,877</u>		
企業債合計				<u>2,470,877</u>	
固定負債合計					2,470,877
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良に要する企業債			<u>200,871</u>		
企業債合計				200,871	
(2) 未 払 金				29,505	

(3) 引当金			
ア 賞与引当金	3,425		
イ 法定福利費引当金	<u>653</u>		
引当金合計		4,078	
(4) その他流動負債		<u>15,500</u>	
流動負債合計			249,954
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,604,833	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 928,568</u>	
繰延収益合計			<u>676,265</u>
負債合計			3,397,096
	資本の部		
6 資本金			3,062,238
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	49,629		
イ 工事負担金	10,964		
ウ その他資本剰余金	<u>48,556</u>		
資本剰余金合計		109,149	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	493,220		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>43,258</u>		
利益剰余金合計		<u>536,478</u>	
剰余金合計			<u>645,627</u>
資本合計			<u>3,707,865</u>
負債資本合計			<u>7,104,961</u>

附表5

令和元年度八幡平市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	418,435		
(2) 受託工事収益	35,983		
(3) 他会計負担金	26,586		
(4) その他営業収益	<u>11,657</u>	492,661	
2 営業費用			
(1) 配給水費	129,078		
(2) 受託工事費	35,983		
(3) 総係費	81,117		
(4) 減価償却費	229,985		
(5) 資産減耗費	<u>7,470</u>	<u>483,633</u>	
営業利益			9,028
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	505		
(2) 他会計補助金	30,880		
(3) 引当金戻入益	4,268		
(4) 長期前受金戻入	28,885		
(5) 雑収益	<u>7</u>	64,545	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,056		
(2) 雑支出	<u>259</u>	<u>50,315</u>	<u>14,230</u>
經常利益			23,258
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			23,258
前年度繰越利益剰余金			<u>20,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>43,258</u></u>

附表6

令和2年度八幡平市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 上水道事業 収 益			603,739	587,309	16,430
	1 営業収益		519,283	526,803	△ 7,520
		1 給水収益	435,093	426,358	8,735
		2 受託工事収益	52,000	62,900	△ 10,900
		3 他会計負担金	24,476	22,569	1,907
		4 その他営業収益	7,714	14,976	△ 7,262
		2 営業外収益	84,453	60,503	23,950
		1 受取利息及び 配当金	210	457	△ 247
		2 他会計補助金	50,333	26,917	23,416
		3 引当金戻入益	4,122	4,268	△ 146
		4 長期前受金戻入	29,785	28,858	927
		5 消費税及び地方消 費税還付金	1	1	0
		6 雑収益	2	2	0
		3 特別利益	3	3	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0
		3 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	水道料金	435,093	水道料金	435,093
1	受託工事収益	52,000	配水管等移設受託工事収益	47,000
			消火栓設置更新受託工事収益	5,000
1	一般会計負担金	24,476	高料金対策負担金	24,476
1	加入金	3,037	水道加入金	3,037
2	手数料	1,141	設計審査手数料	322
			工事検査手数料	495
			督促手数料	314
			指定手数料	10
3	消火栓維持 管理収益	3,535	消火栓維持管理収益	3,535
4	雑収益	1	整理科目	1
1	預金利息	110	預金利息	110
2	有価証券利息	100	有価証券利息	100
1	一般会計補助金	50,333	一般会計補助金	50,333
1	貸倒引当金 戻入益	44	貸倒引当金戻入益	44
2	賞与引当金 戻入益	3,425	賞与引当金戻入益	3,425
3	法定福利費引当金 戻入益	653	法定福利費引当金戻入益	653
1	長期前受金戻入	29,785	長期前受金戻入	29,785
1	消費税及び地方消 費税還付金	1	整理科目	1
1	不用品売却収益	1	整理科目	1
2	その他雑収益	1	整理科目	1
1	固定資産売却益	1	整理科目	1
1	過年度損益修正益	1	整理科目	1
1	その他特別利益	1	整理科目	1

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業費			592,919	582,304	10,615
	1 營業費用		535,961	520,712	15,249
		1 配給水費	162,474	135,631	26,843

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 備 消 品 費	1,780	維持管理備用品費	1,780
2 燃 料 費	1,400	公用車及び発電機用燃料	1,400
3 通 信 運 搬 費	3,720	専用回線使用料	3,150
		電話料金	570
4 委 託 料	127,377	水質検査業務委託料	16,400
		臨時水質検査業務委託料	1,634
		病原性腸内細菌検査業務委託料	30
		メーター交換業務委託料	13,300
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	509
		漏水調査業務委託料	2,000
		水道施設維持管理業務委託料	44,750
		施設管理システム保守及び補正業務委託料	11,045
		消防設備点検業務委託料	9
		水道施設立木管理業務委託料	500
		水道事業施設更新計画策定業務委託料	30,500
		上水道既設水源水量調査業務	6,700
5 手 数 料	606	車検手数料	6
		維持管理手数料	600
6 賃 借 料	385	管路敷地賃借料	385
7 修 繕 費	17,000	維持管理修繕費	17,000
8 動 力 費	8,500	水道施設電気料	8,500
9 薬 品 費	50	残留塩素測定試薬代	50
10 材 料 費	980	水道施設修繕材料等	980
11 補 償 金	1	整理科目	1
12 保 険 料	644	自賠責及び自動車保険料	191
		水道施設災害保険料	34
		水道賠償責任保険料	419
13 公 課 費	31	自動車重量税	31

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2 受 託 工 事 費	52,000	62,900	△ 10,900
		3 総 係 費	78,082	85,005	△ 6,923

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	委託料	13,700	配水管等移設受託工事实施設計業務委託料	13,000
			消火栓受託工事实施設計業務委託料	700
2	修繕費	2,000	消火栓維持管理修繕費	2,000
3	工事請負費	36,300	配水管等移設受託工事	34,000
			消火栓設置更新受託工事	2,300
1	給料	24,129	職員給(8人)	24,129
2	手当等	17,838	扶養手当	720
			通勤手当	638
			管理職手当	480
			時間外休日勤務手当	6,000
			管理職員特別勤務手当	8
			期末手当	5,210
			勤勉手当	3,814
			寒冷地手当	413
			児童手当	360
			期末手当(会計年度任用職員分)	195
3	賞与引当金繰入額	2,763	賞与引当金繰入額	2,763
4	報酬	1,384	会計年度任用職員報酬(1人)	1,384
5	法定福利費	8,112	職員共済組合等負担金	7,736
			社会保険料負担金	297
			地方公務員災害補償基金負担金	79
6	法定福利費引当金繰入額	928	法定福利費引当金繰入額	928
7	退職手当組合金負担金	4,513	職員退職手当組合金一般負担金	4,513
8	旅費	441	費用弁償(会計年度任用職員分)	41
			研修会等参加旅費	400
9	報償費	346	消費税等申告業務	110
			経営審議会委員謝礼	236
10	被服費	80	職員作業衣	80
11	備用品費	699	一般事務用備用品費	699
12	印刷製本費	1,473	納入通知書等印刷費	1,473

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4 減 価 償 却 費	234,083	229,588	4,495
		5 資 産 減 耗 費	9,322	7,588	1,734
	2 営 業 外 費 用		56,455	61,089	△ 4,634
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,054	50,688	△ 4,634

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
13	通信運搬費	2,144	郵便料金	190
			クラウドサービス使用料	1,934
			NHK放送受信料	20
14	委託料	9,384	メーター検針業務委託料	9,000
			電算システム機器保守業務委託料	384
15	手数料	2,410	水道料金口座振替手数料	1,000
			窓口・後納振込手数料	100
			コンビニ収納手数料	660
			公金収納サービス手数料	600
			その他手数料	50
16	賃借料	100	高速道路通行料金・駐車料金	100
17	食糧費	50	応急対応食糧費	50
18	負担金	1,236	日水協関連負担金	176
			岩手紫波地区水道事業協議会負担金	90
			会議等負担金	100
			応急給水負担金	300
			市税等電話納付案内業務負担金	570
19	保険料	1	整理科目	1
20	貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額	50
21	雑費	1	整理科目	1
1	有形固定資産減価償却費	234,083	建物減価償却費	4,879
			構築物減価償却費	188,068
			機械及び装置減価償却費	39,342
			車両運搬具減価償却費	606
			工具、器具及び備品減価償却費	1,188
1	固定資産除却費	9,122	機械及び装置除却費	9,122
2	たな卸資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	200
1	企業債利息	46,052	企業債償還利息	46,052
2	一時借入金利息	1	整理科目	1
3	有価証券利息	1	整理科目	1

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	10,000	0
		3 雑 支 出	401	401	0
	3 特 別 損 失		3	3	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
	4 予 備 費		500	500	0
		1 予 備 費	500	500	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税	10,000
1 不用品売却原価	1	整理科目	1
2 その他雑支出	400	その他雑支出	400
1 固定資産売却損	1	整理科目	1
1 過年度損益修正損	1	整理科目	1
1 その他特別損失	1	整理科目	1
1 予 備 費	500	予備費	500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業 資本的収入			249,664	312,845	△ 63,181
	1 企 業 債		32,500	55,500	△ 23,000
		1 企 業 債	32,500	55,500	△ 23,000
	2 出 資 金		173,707	231,388	△ 57,681
		1 出 資 金	173,707	231,388	△ 57,681
	3 国庫補助金		1	1	0
		1 国庫補助金	1	1	0
	4 他会計補助金		1	1	0
		1 他会計補助金	1	1	0
	5 工事負担金		43,455	25,955	17,500
		1 工事負担金	43,455	25,955	17,500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債	32,500	上水道事業企業債	32,500
1 出資金	173,707	一般会計出資金	173,707
1 国庫補助金	1	整理科目	1
1 一般会計補助金	1	整理科目	1
1 工事負担金	43,455	工事負担金	43,455

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 上水道事業 資本的支出			676,630	622,635	53,995
	1 建設改良費		325,756	328,085	△ 2,329
		1 配水施設費	302,552	303,202	△ 650
		2 營業設備費	23,201	24,880	△ 1,679
		3 有形固定資産 購入費	3	3	0
	2 企業債償還金		200,873	194,549	6,324
		1 企業債償還金	200,873	194,549	6,324
	3 国庫補助金 返還金		1	1	0
		1 国庫補助金返還金	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	委託料	38,750	配水連絡管整備事業配水管等布設実施設計業務委託料	9,200
			大更・平笠地区配水管布設実施設計業務委託料	5,400
			旧平笠第3水源解体実施設計業務委託料	1,150
			他事業関連県道渋民田頭線配水管移設実施設計業務委託料	7,000
			他事業関連上水道施設移設実施設計業務委託料	16,000
2	補償金	1	整理科目	1
3	負担金	1	整理科目	1
4	工事請負費	263,800	統合事業配水連絡管整備事業配水管等布設工事	130,200
			他事業関連主要地方道大更八幡平線富士見橋配水管移設工事	15,100
			他事業関連県道渋民田頭線配水管等移設工事	10,000
			他事業関連市道大更駅前線外配水管移設工事	10,000
			大更・平笠地区配水管布設工事	21,000
			旧平笠第3水源解体工事	4,000
			水道施設更新事業平笠配水池取水施設更新工事	31,000
			他事業関連上水道施設移設事業工事	20,000
			水道施設修繕工事	20,000
			水道事業更新事業第2配水池電磁流量計更新工事	2,500
1	営業設備費	23,201	水道メーター購入費	23,201
1	土地購入費	1	整理科目	1
2	備品購入費	1	整理科目	1
3	車両購入費	1	整理科目	1
1	企業債償還金	200,873	企業債償還元金	200,873
1	国庫補助金返還金	1	整理科目	1

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 投 資 そ の 他 の 資 産		150,000	100,000	50,000
		1 投 資 有 価 証 券	150,000	100,000	50,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 426,966千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 投資有価証券	150,000	地方債等 150,000